

2. 2 全国の施設の診断結果

(1) 全体の傾向

1) 全国の判定区分

- 全国の施設では判定区分Ⅱの施設が最も多く、次いで判定区分Ⅲの施設が多い(表 2. 2. 1)。
- 全国の施設における判定区分Ⅲ、Ⅳの割合は、全体の約 45%となっている(図 2. 2. 1)。

表 2. 2. 1 全国の判定区分別施設数

判定区分	施設数	割合
I	216	6.3%
II	1671	48.8%
III	1533	44.7%
IV	6	0.2%
合計	3426	100.0%

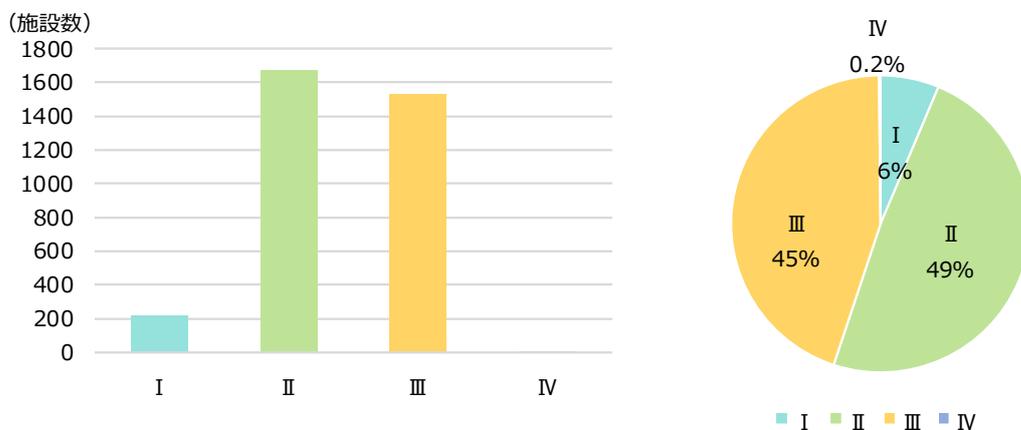


図 2. 2. 1 全国の施設の判定区分割合

2) 管理者ごとの判定区分

- 都道府県・政令市等の施設数が最も多い（図 2.2.2）。
- 国、都道府県・政令市等、市区町村の判定区分Ⅲの割合は、概ね 40%となっている（図 2.2.3）。

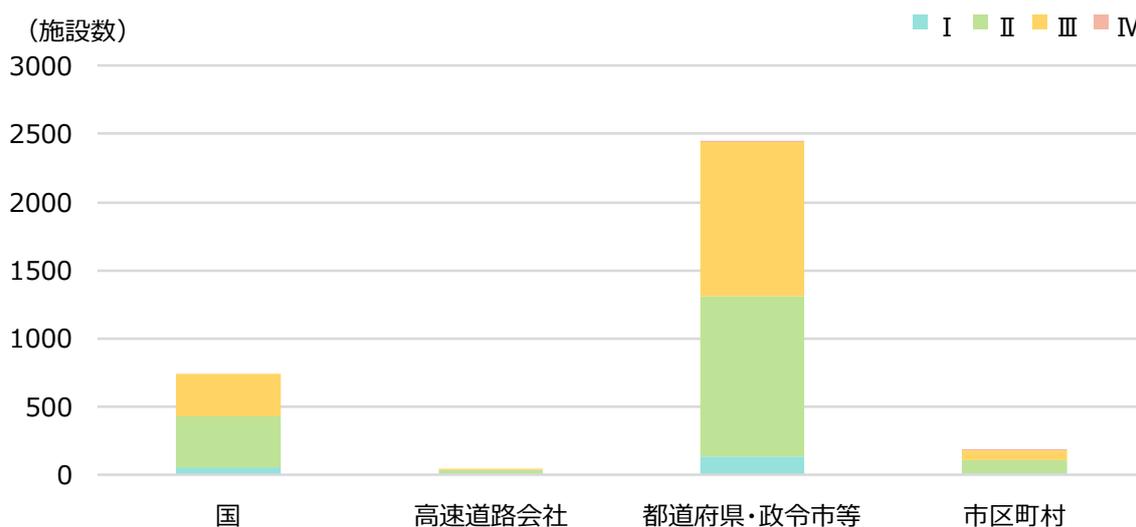


図 2.2.2 管理者ごとの判定区分別施設数

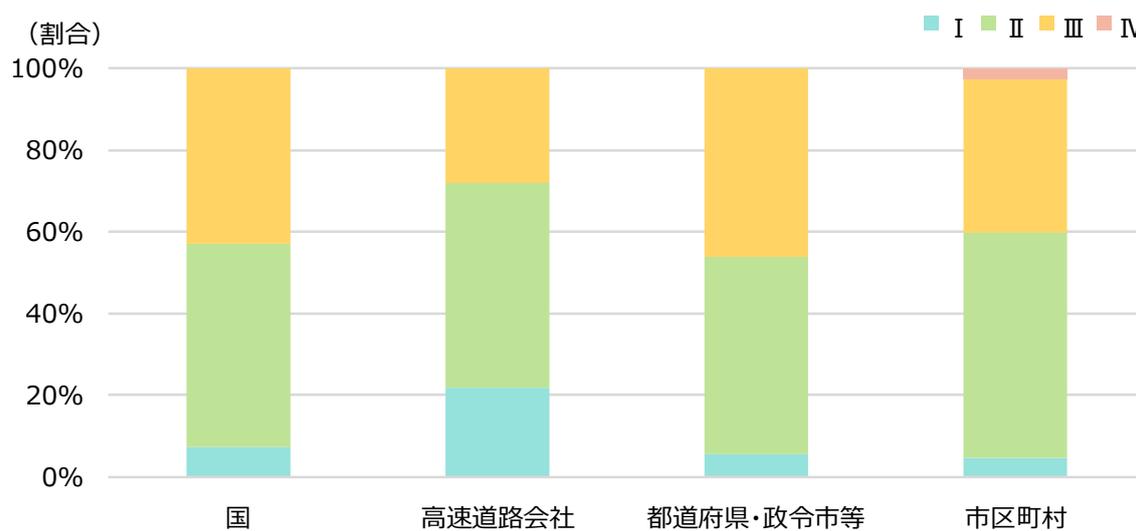


図 2.2.3 管理者ごとの判定区分別割合

(2) 建設年次別の整理

1) 施設数

- 1980年代後半が建設施設数のピークとなっており、近年は建設数が減少している(図2.2.4)。

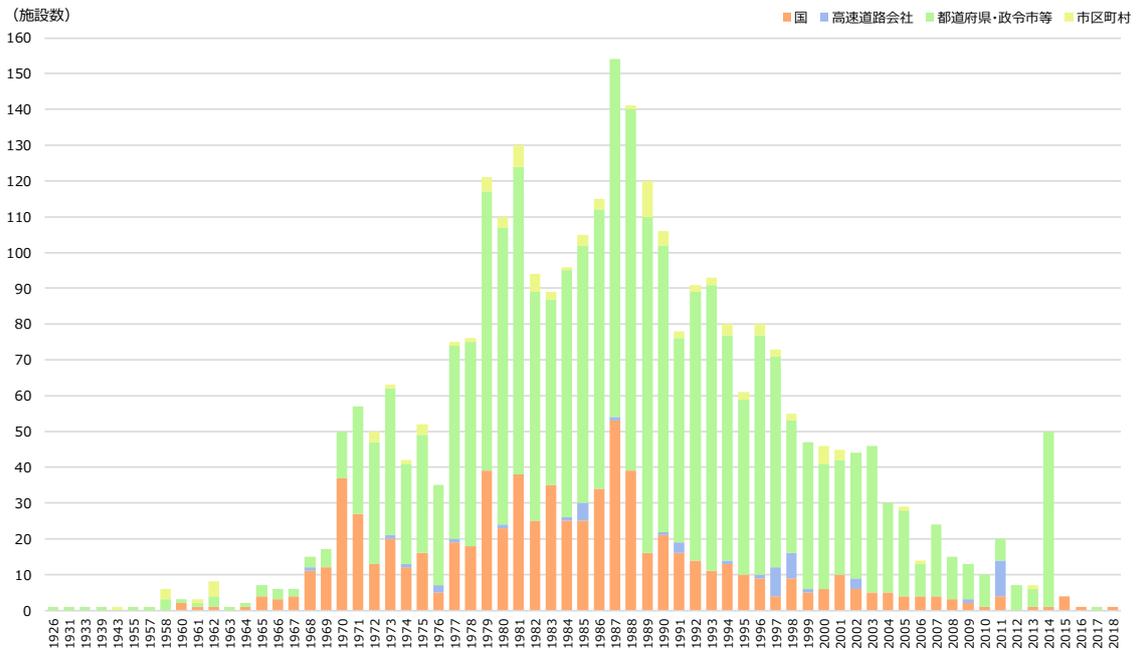


図 2.2.4 建設年次別の管理者ごとの施設数

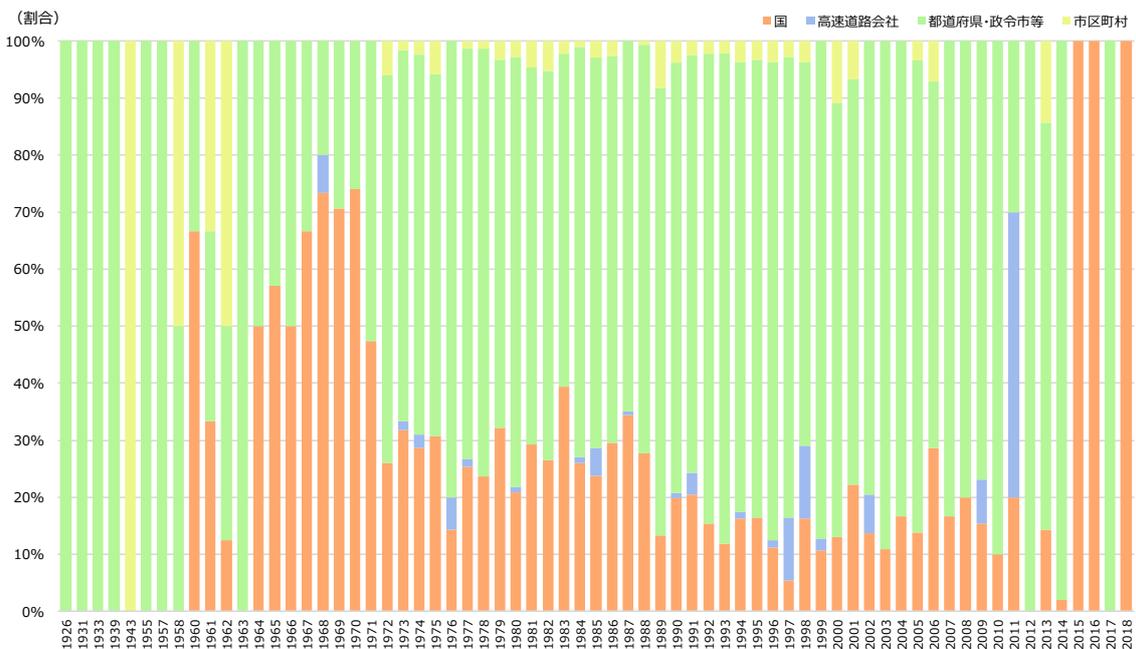


図 2.2.5 建設年次別の管理者ごとの割合

2) 全国の判定区分

- 建設年次が古いほど、判定区分Ⅲの割合が高い傾向にあり、新しいほど判定区分Ⅰの割合が高い傾向にある（図 2.2.7）。

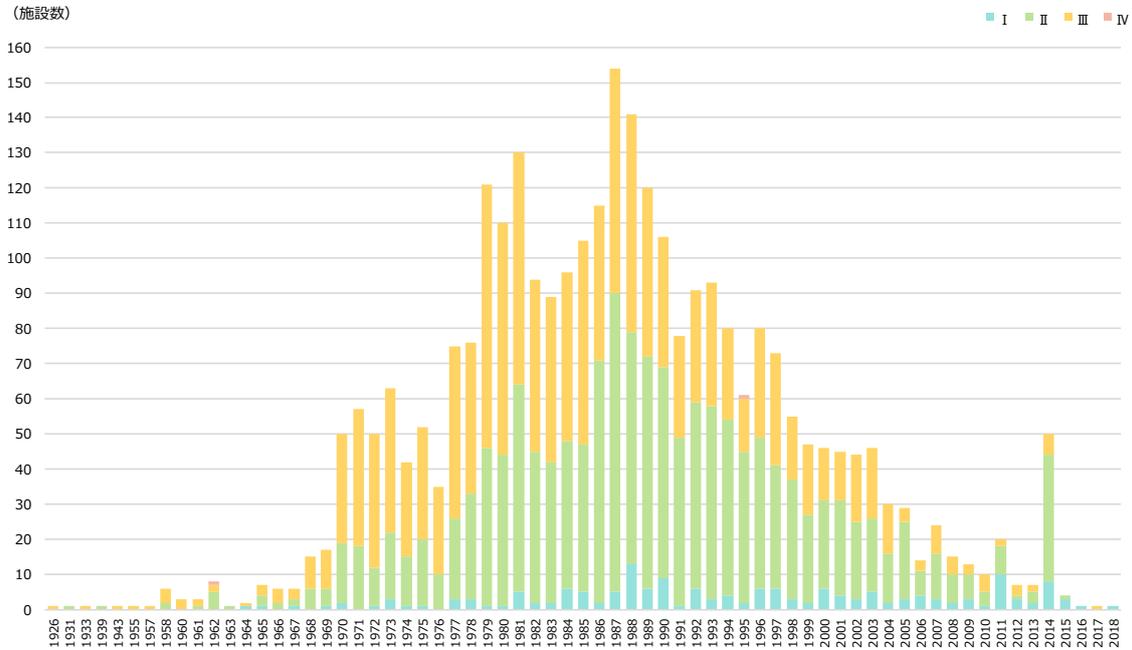


図 2.2.6 建設年次別の判定区分別施設数（全国）

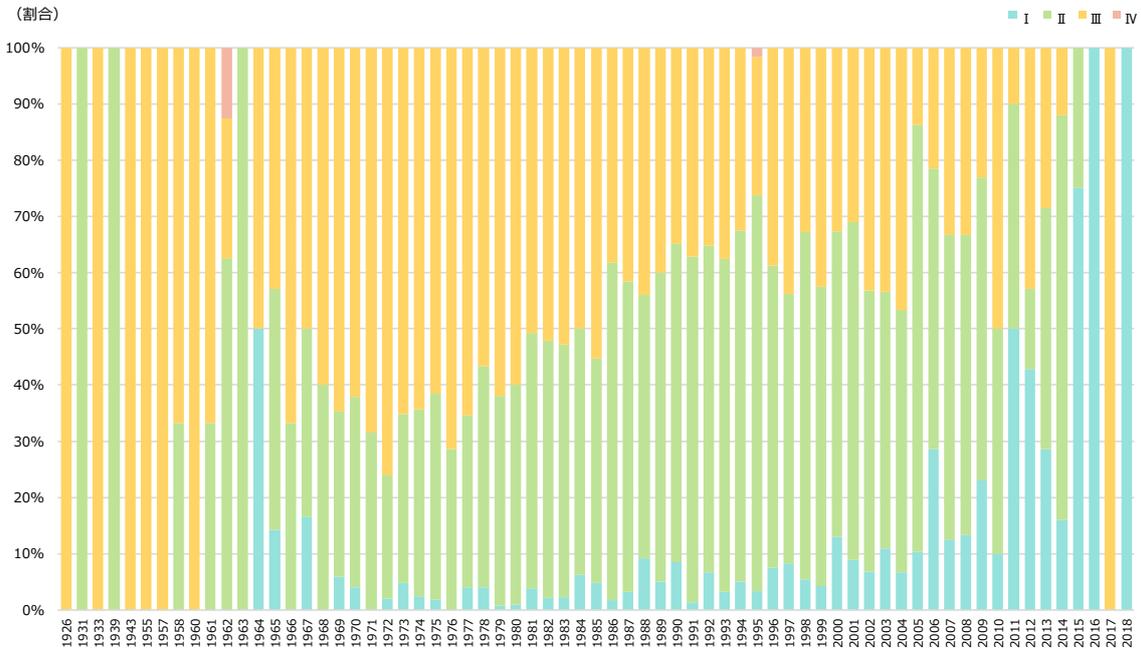


図 2.2.7 建設年次別の判定区分割合（全国）

3) 管理者ごとの判定区分

- 管理者ごとの建設年次別の判定区分の分布を以降に示す（図 2.2.8～2.2.15）。

①国

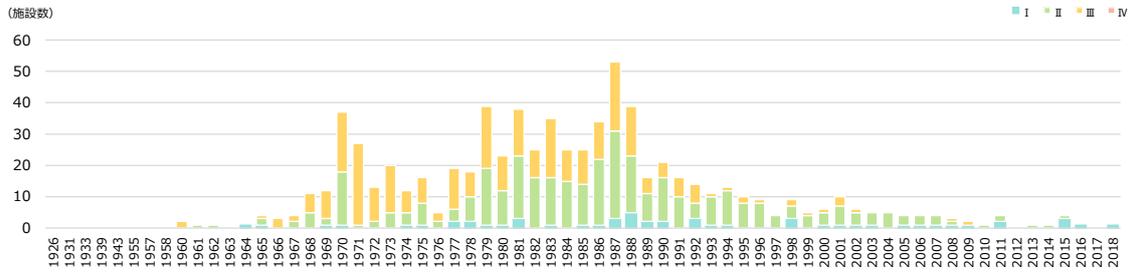


図 2.2.8 建設年次別の判定区分別施設数（国）

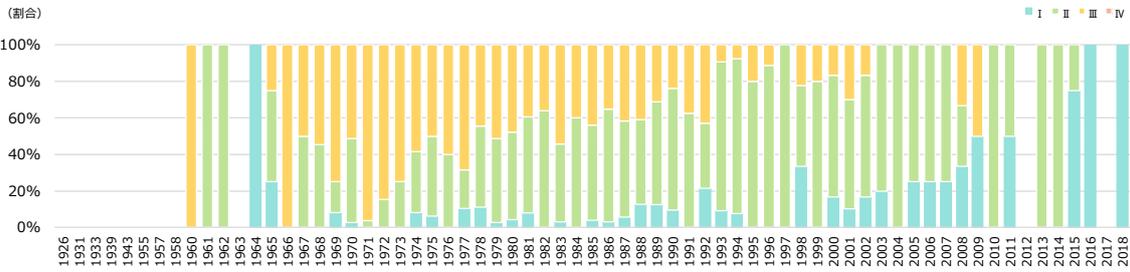


図 2.2.9 建設年次別の判定区分割合（国）

②高速道路会社

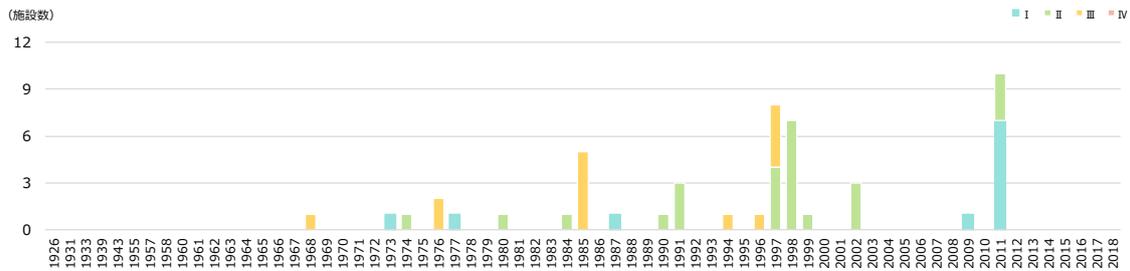


図 2.2.10 建設年次別の判定区分別施設数（高速道路会社）



図 2.2.11 建設年次別の判定区分割合（高速道路会社）

③都道府県・政令市等

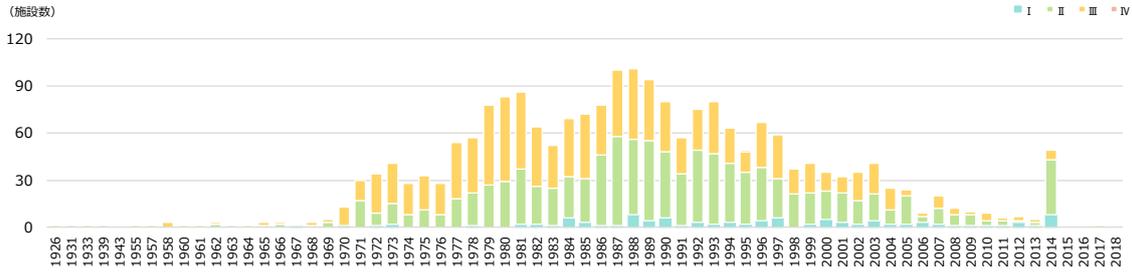


図 2. 2. 12 建設年次別の判定区別施設数（都道府県・政令市等）

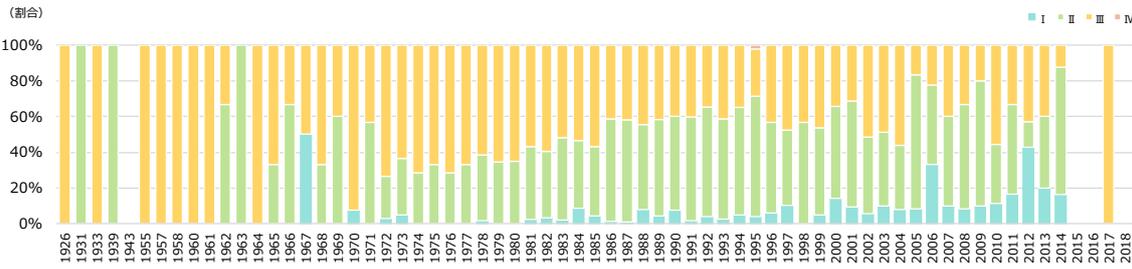


図 2. 2. 13 建設年次別の判定区分割合（都道府県・政令市等）

④市区町村

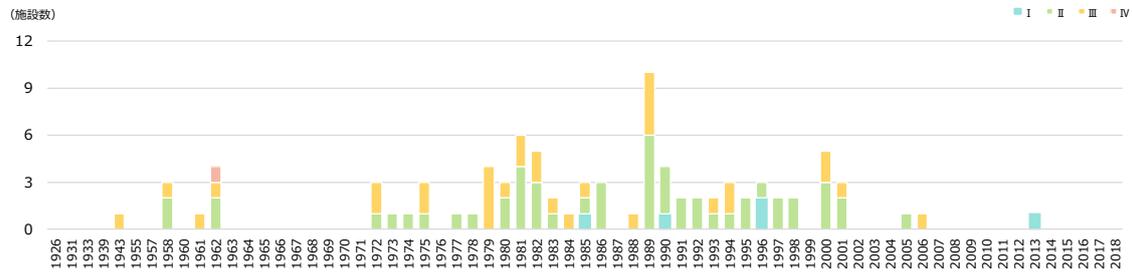


図 2. 2. 14 建設年次別の判定区別施設数（市区町村）

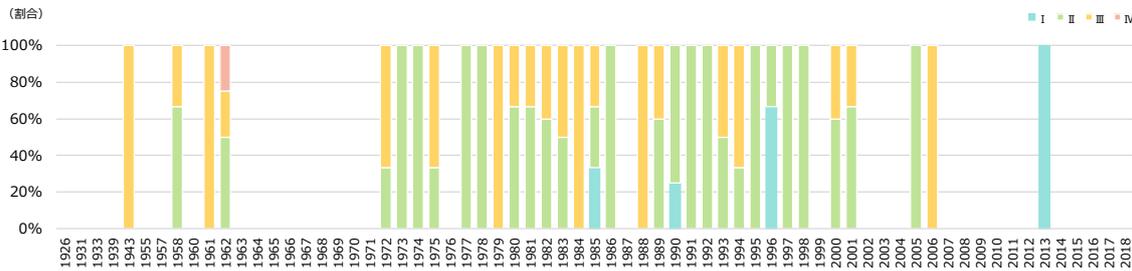


図 2. 2. 15 建設年次別の判定区分割合（市区町村）

(3) 延長別の整理

1) 施設数

- 50m 未満の施設数が最も多く、延長が長くなるほど施設数は少ない (図 2.2.16)。

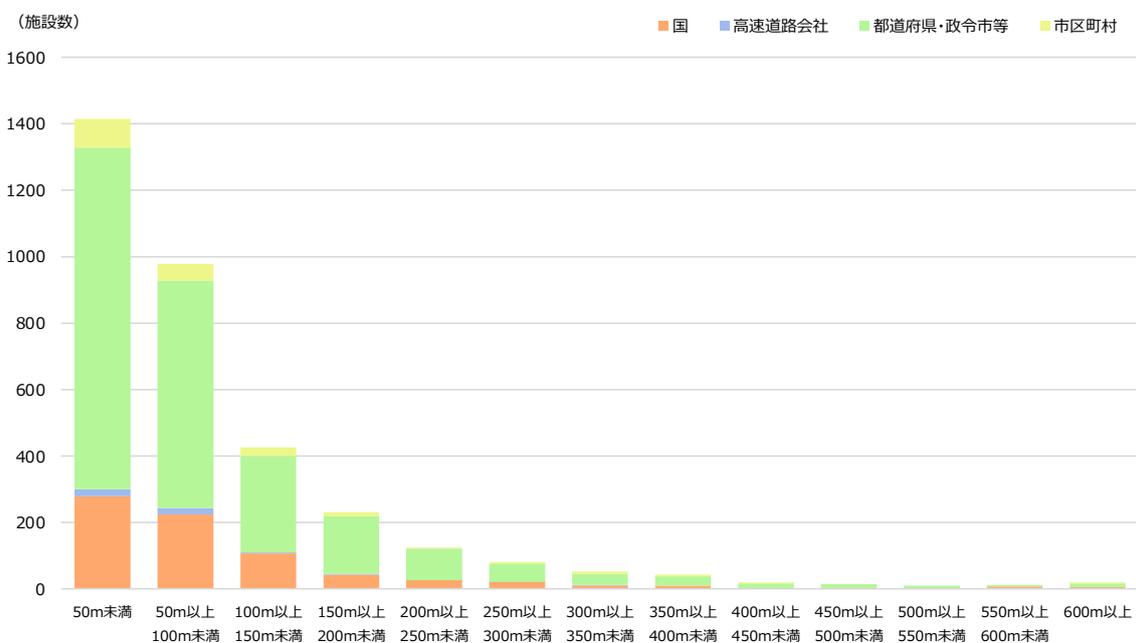


図 2.2.16 延長別の管理者ごとの施設数

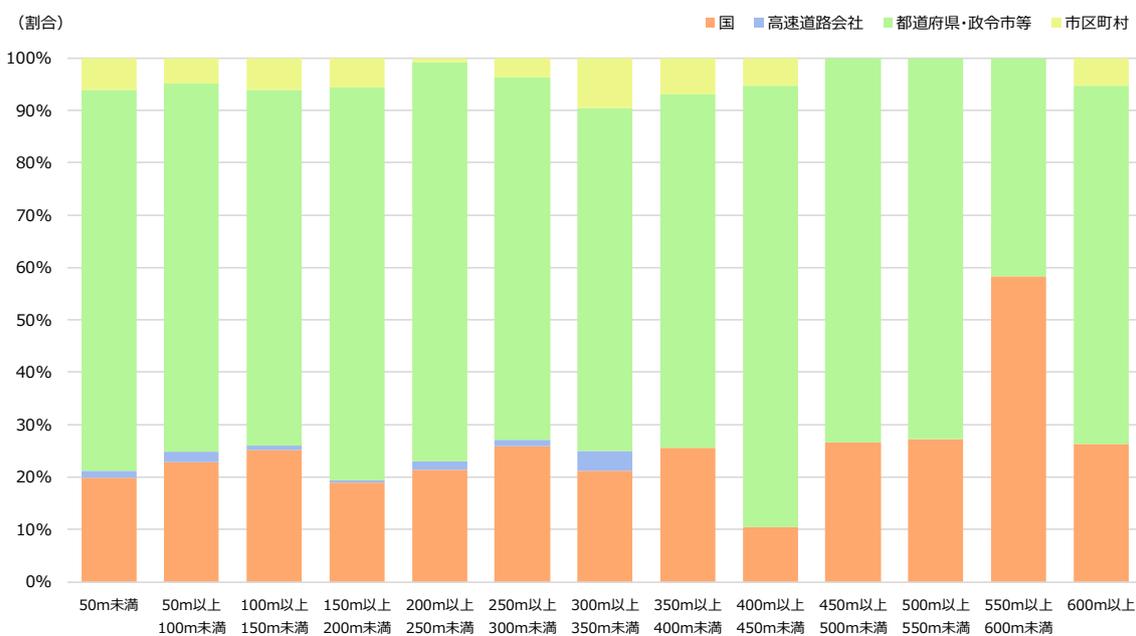


図 2.2.17 延長別の管理者ごとの割合

2) 全国の判定区分

- 延長による判定区分の割合に顕著な傾向はみられない (図 2.2.19)。

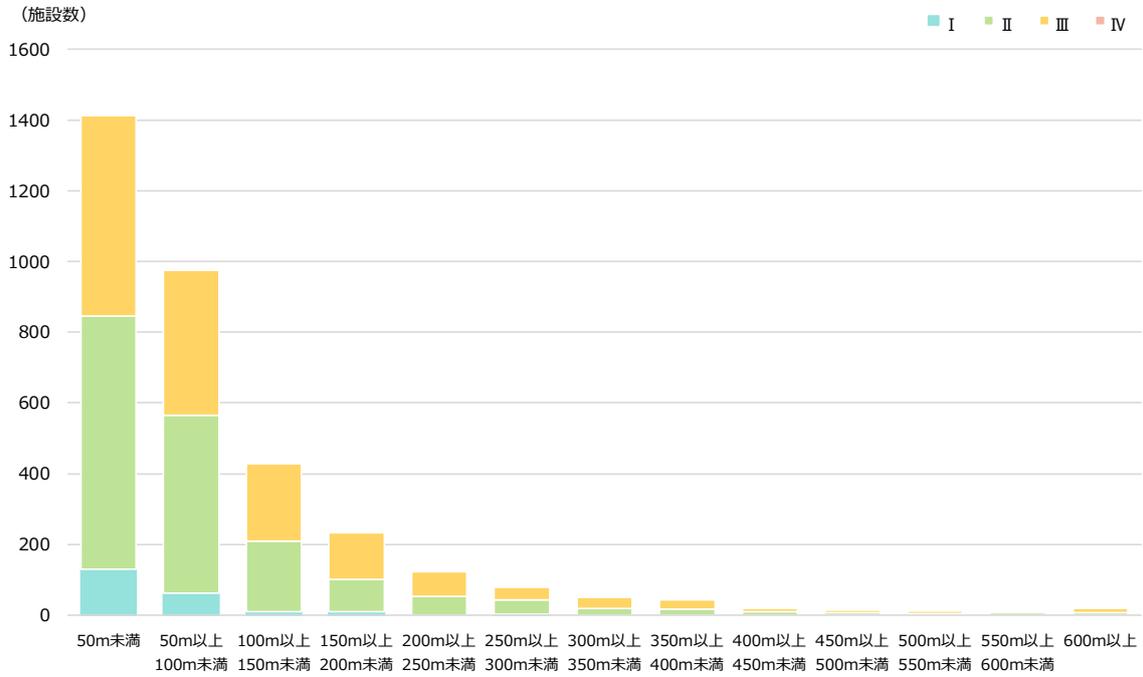


図 2.2.18 延長別の判定区分別施設数 (全国)

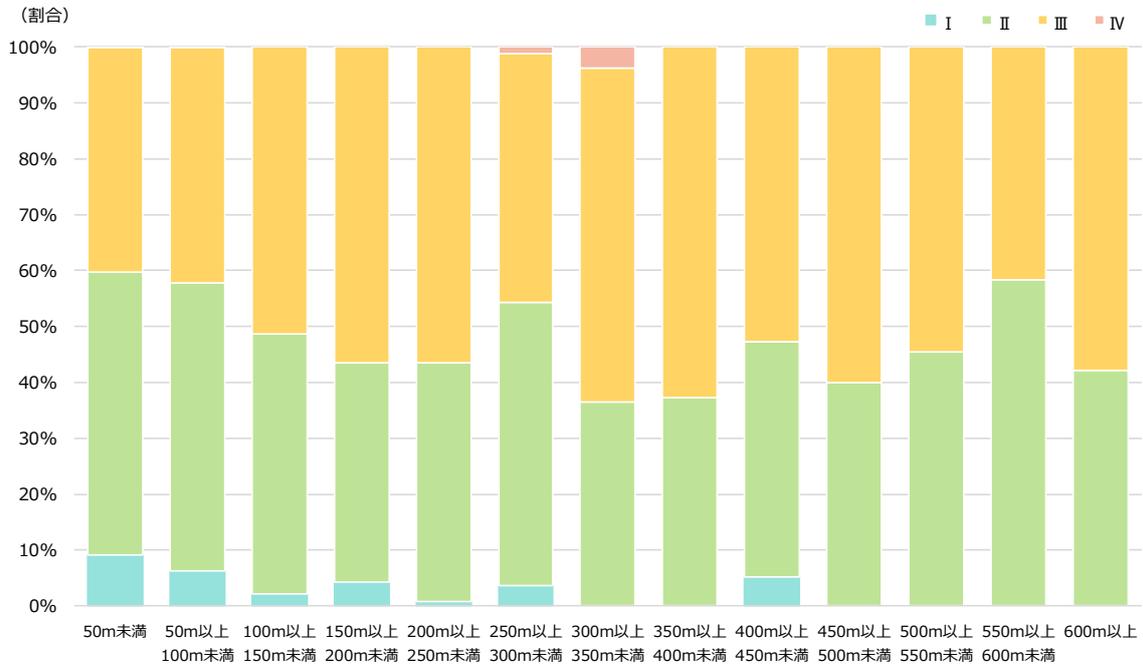


図 2.2.19 延長別の判定区分別割合 (全国)

3) 管理者ごとの判定区分

- 管理者ごとの延長別の判定区分の分布を以降に示す (図 2.2.20~2.2.27)。

①国

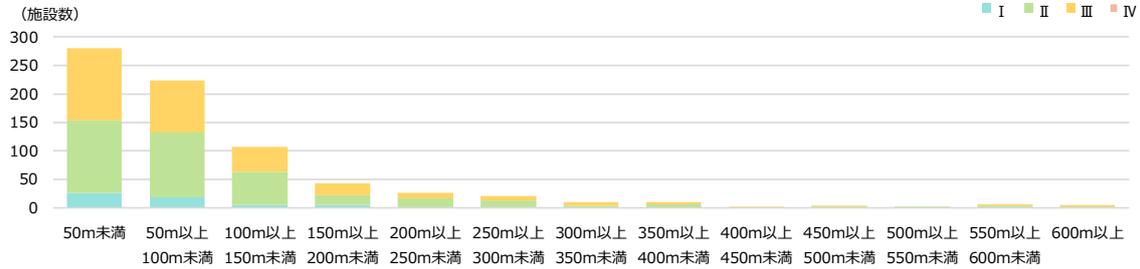


図 2.2.20 延長別の判定区分別施設数 (国)

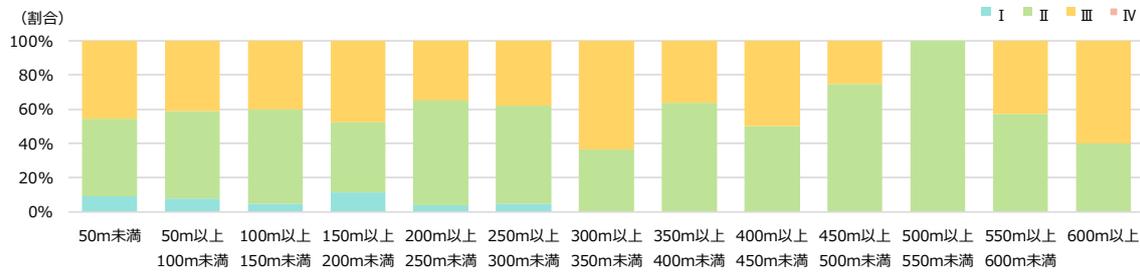


図 2.2.21 延長別の判定区分割合 (国)

②高速道路会社

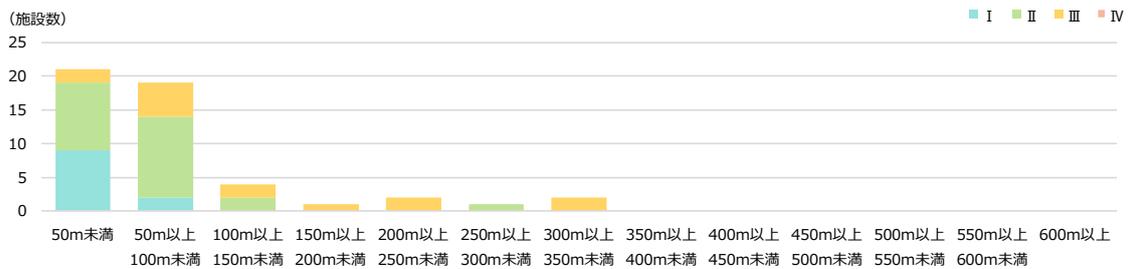


図 2.2.22 延長別の判定区分別施設数 (高速道路会社)

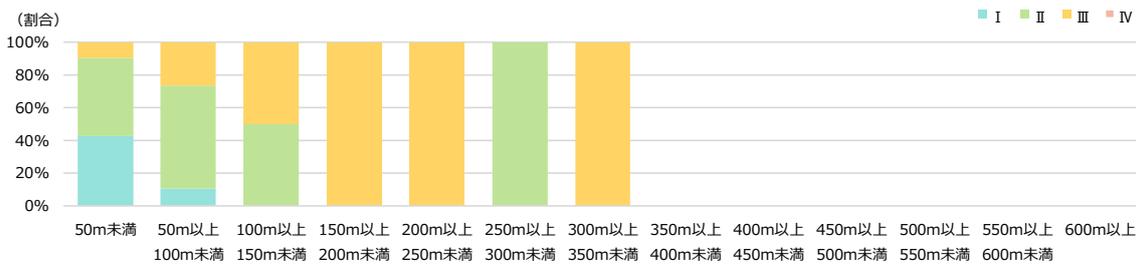


図 2.2.23 延長別の判定区分割合 (高速道路会社)

③都道府県・政令市等

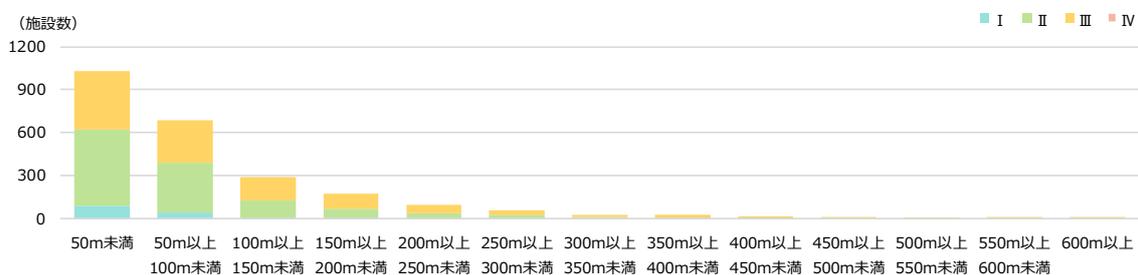


図 2.2.24 延長別の判定区別施設数 (都道府県・政令市等)

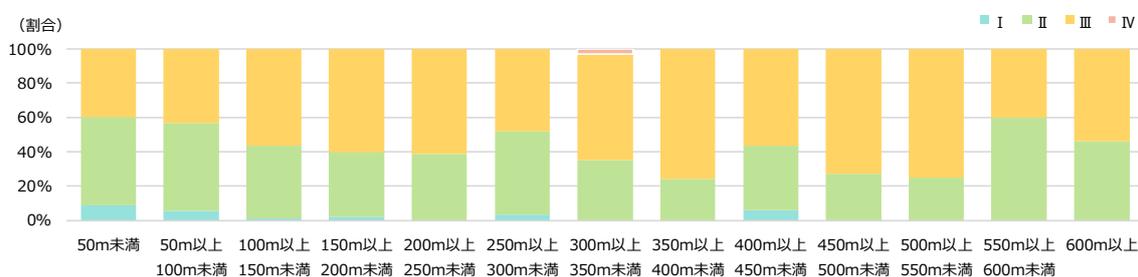


図 2.2.25 延長別の判定区分割合 (都道府県・政令市等)

④市区町村

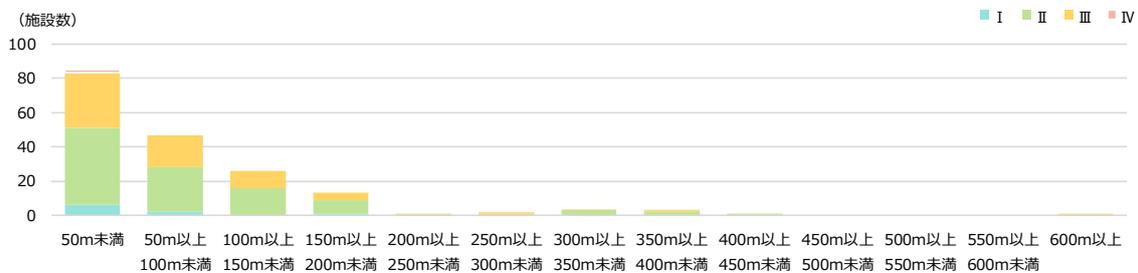


図 2.2.26 延長別の判定区別施設数 (市区町村)

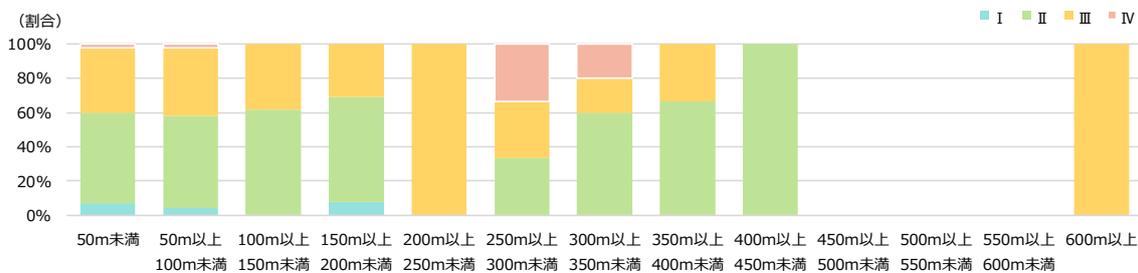


図 2.2.27 延長別の判定区分割合 (市区町村)

(4) 幅員別の整理

1) 施設数

- 幅員 8m 以上 9m 未満の施設数が最も多い (図 2.2.28)。
- 幅員が広がるほど都道府県・政令市等の施設割合が減り、国の施設割合が増える (図 2.2.29)。

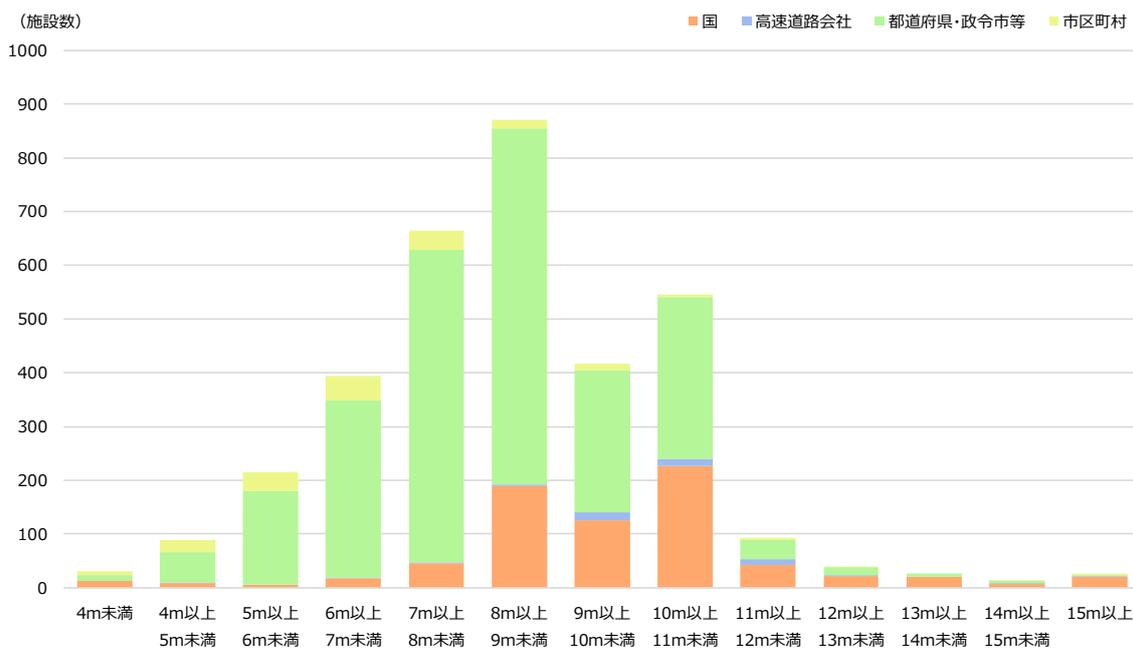


図 2.2.28 幅員別の管理者ごとの施設数

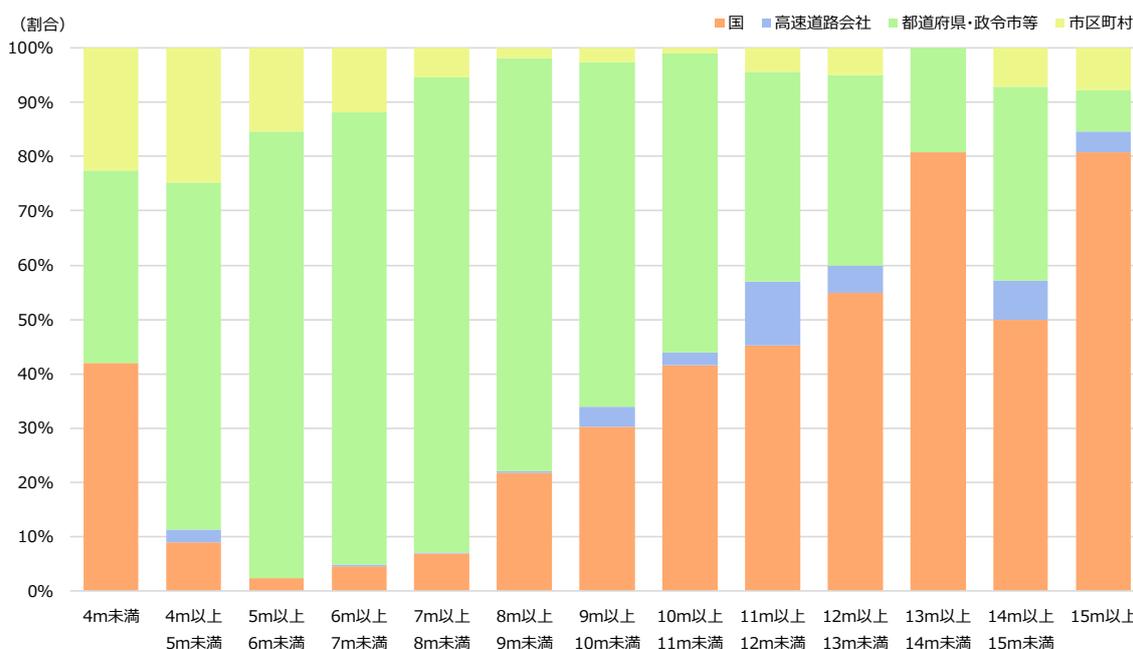


図 2.2.29 幅員別の管理者ごとの割合

2) 全国の判定区分

- 施設数が少ない 15m 以上を除き、幅員による判定区分の割合に顕著な傾向はみられない (図 2.2.31)。

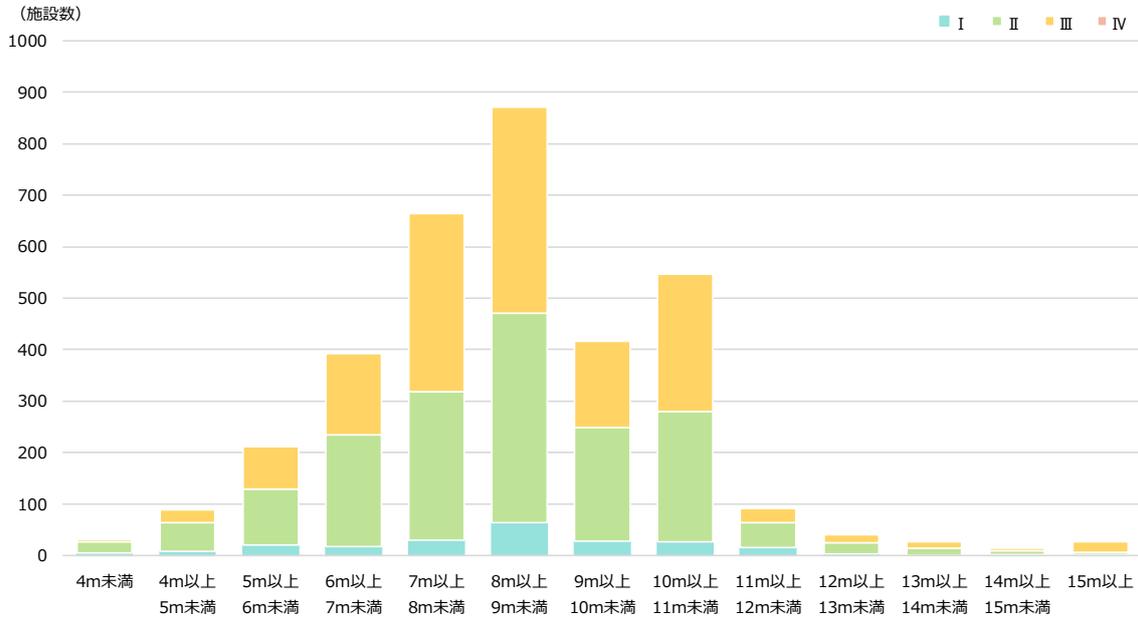


図 2.2.30 幅員別の判定区分別施設数 (全国)

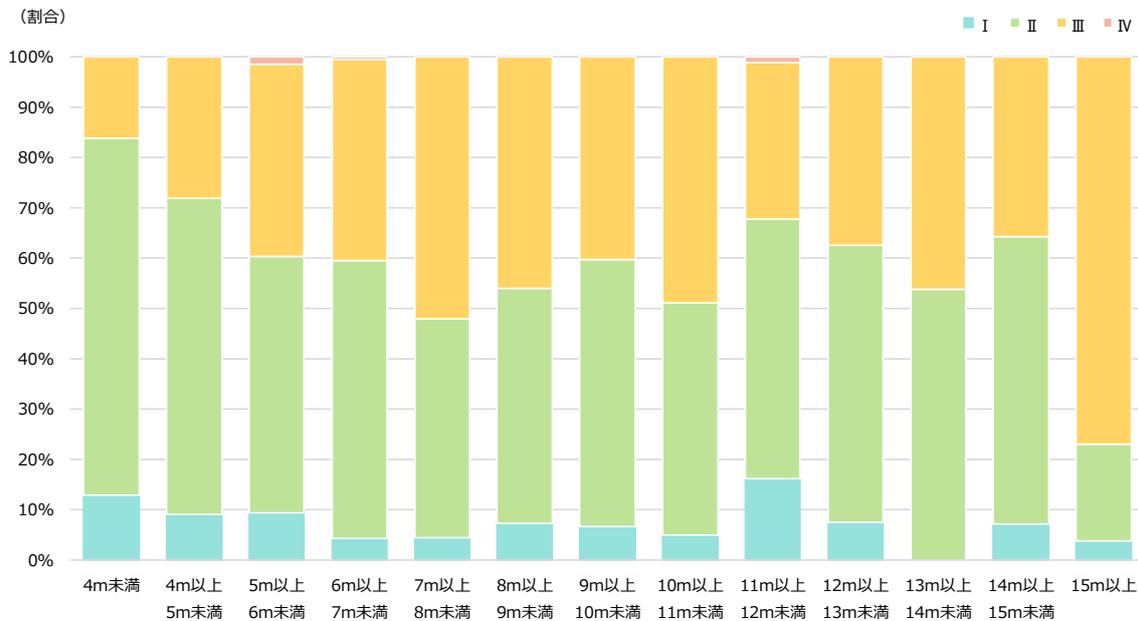


図 2.2.31 幅員別の判定区分別割合 (全国)

3) 管理者ごとの判定区分

- 管理者ごとの幅員別の判定区分の分布を以降に示す (図 2.2.32~2.2.39)。

①国

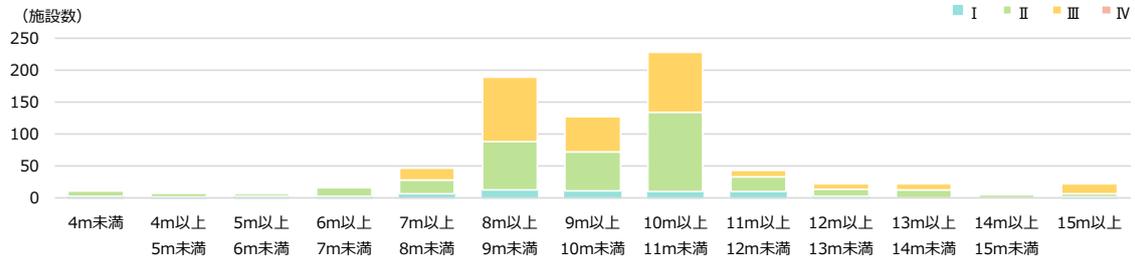


図 2.2.32 幅員別の判定区分別施設数 (国)

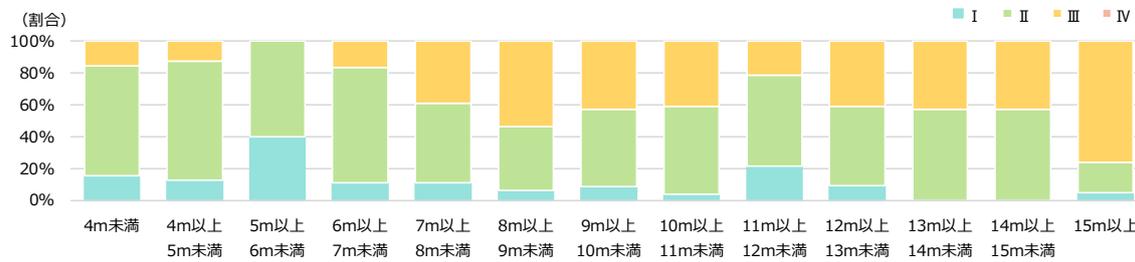


図 2.2.33 幅員別の判定区分別割合 (国)

②高速道路会社

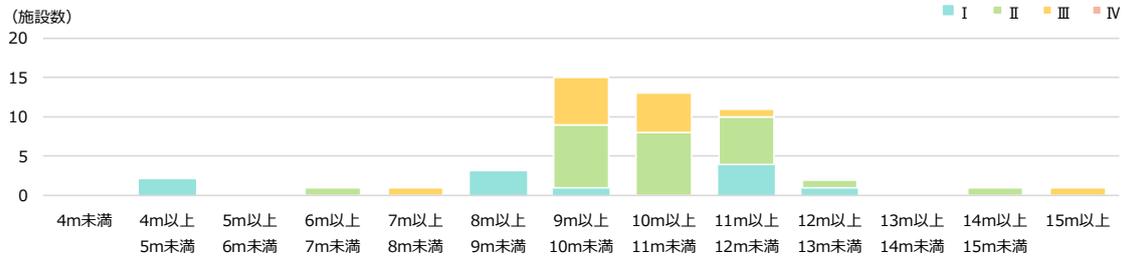


図 2.2.34 幅員別の判定区分別施設数 (高速道路会社)

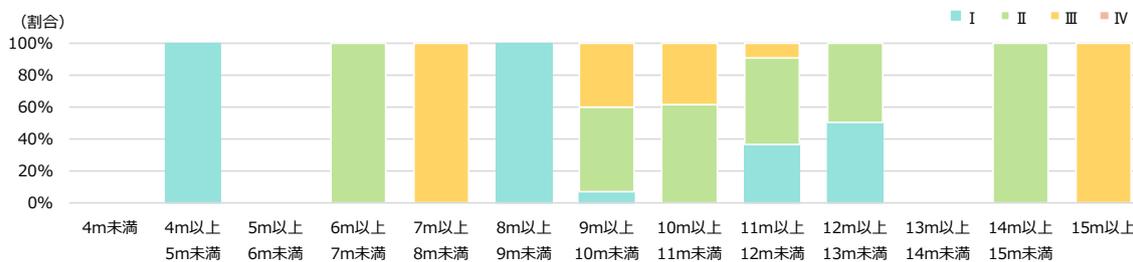


図 2.2.35 幅員別の判定区分別割合 (高速道路会社)

③都道府県・政令市等

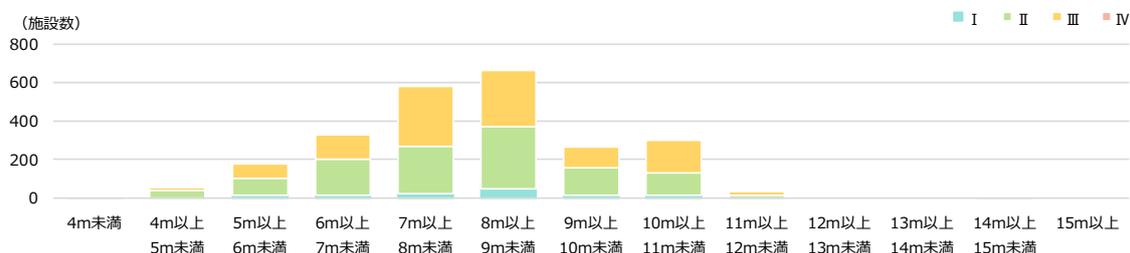


図 2.2.36 幅員別の判定区分別施設数 (都道府県・政令市等)

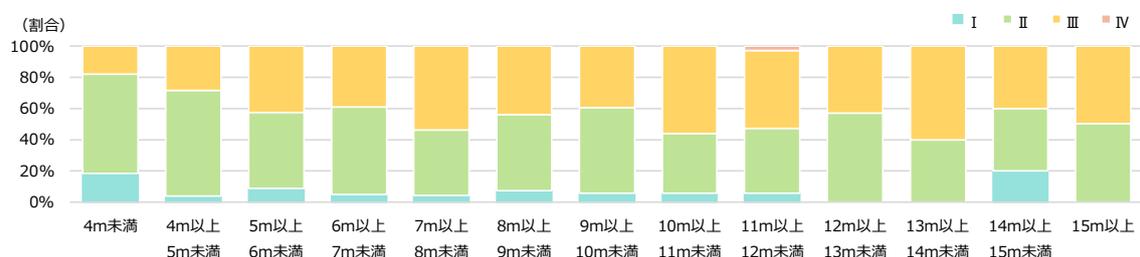


図 2.2.37 幅員別の判定区分割合 (都道府県・政令市等)

④市区町村

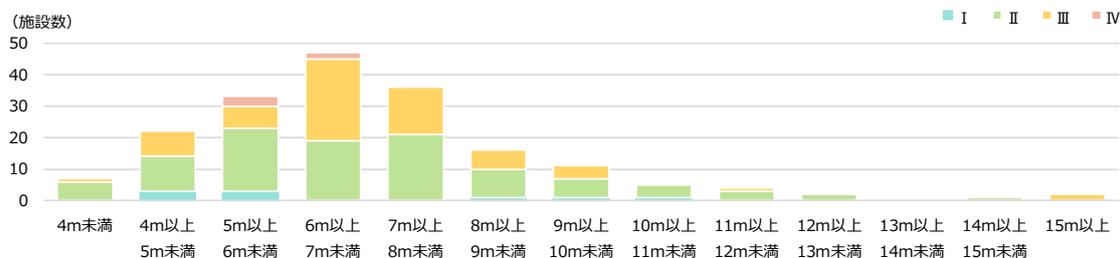


図 2.2.38 幅員別の判定区分別施設数 (市区町村)

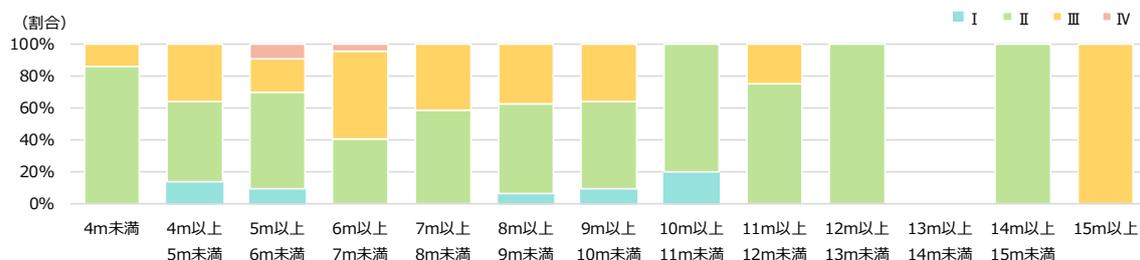


図 2.2.39 幅員別の判定区分割合 (市区町村)

(5) 材質別の整理

1) 施設数

- 材質別では、PC製シェットの施設数が最も多い(図2.2.40)。
- どの材質の施設も管理者は、都道府県・政令市等が多い(図2.2.41)。

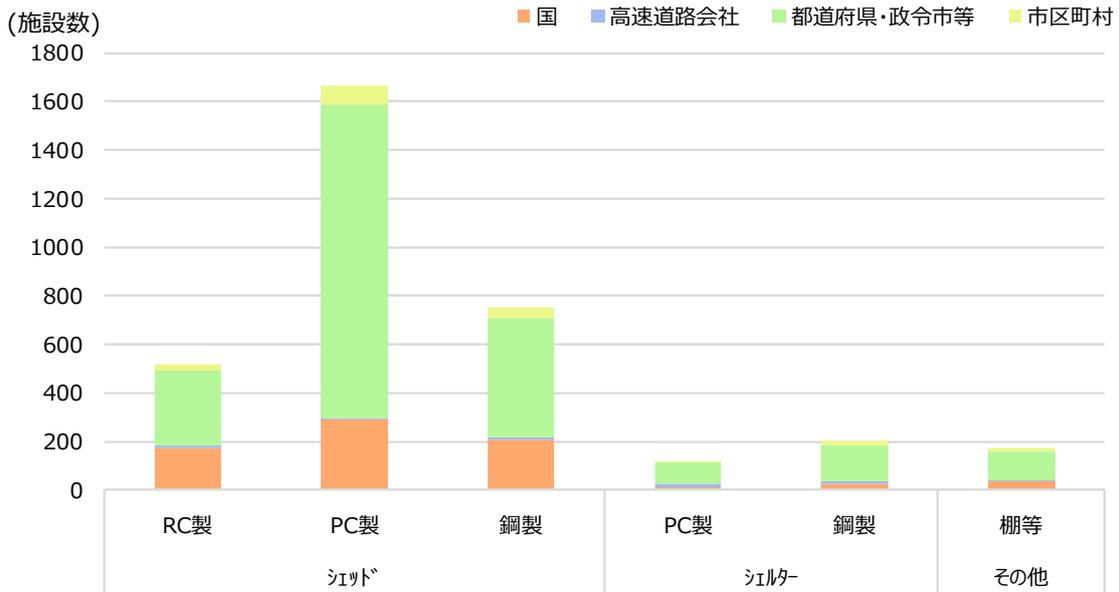


図 2.2.40 材質別の管理者ごとの施設数

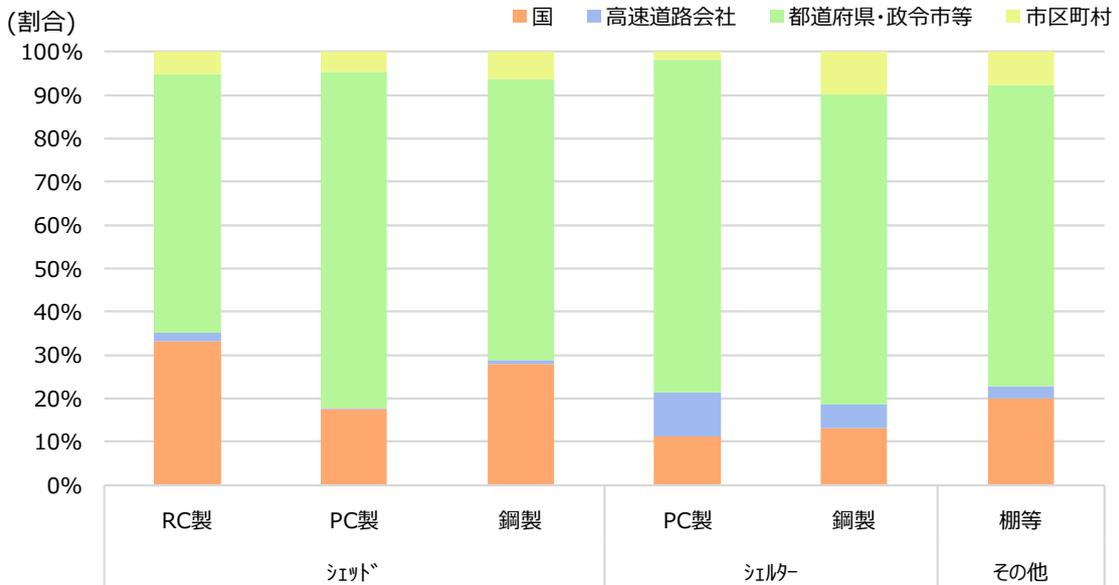


図 2.2.41 材質別の管理者ごとの割合

2) 全国の判定区分

- 鋼製シェッドと鋼製シェルターの判定区分Ⅲの割合が高い（図 2. 2. 43）。
- RC 製シェッド、PC 製シェッド及び PC 製シェルターの判定区分の割合は同程度となっている（図 2. 2. 43）。

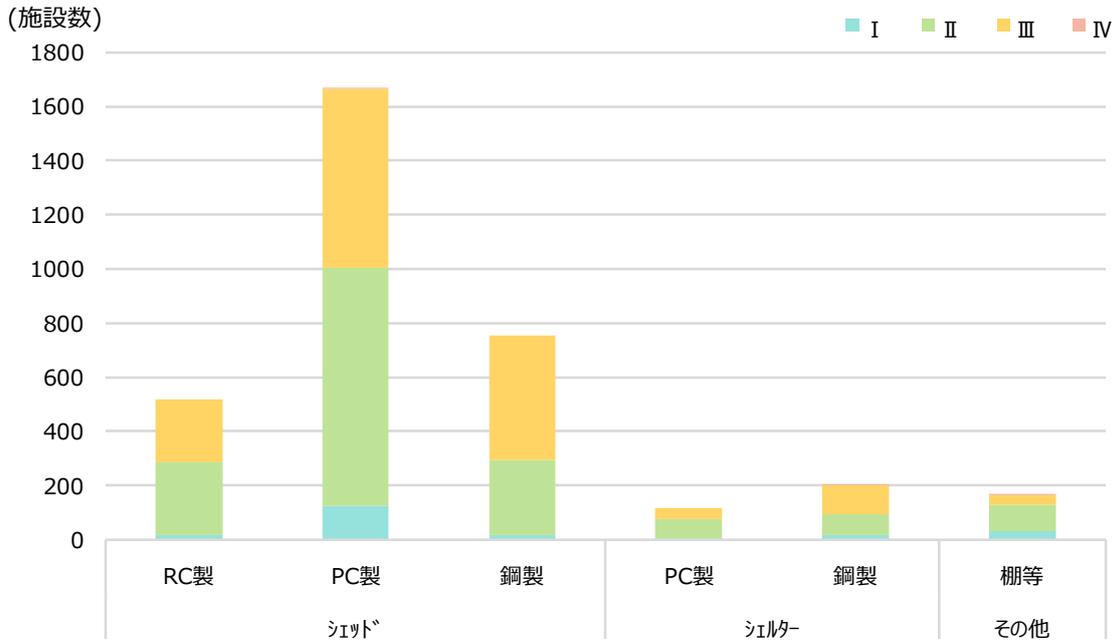


図 2. 2. 42 材質別の判定区分別施設数（全国）

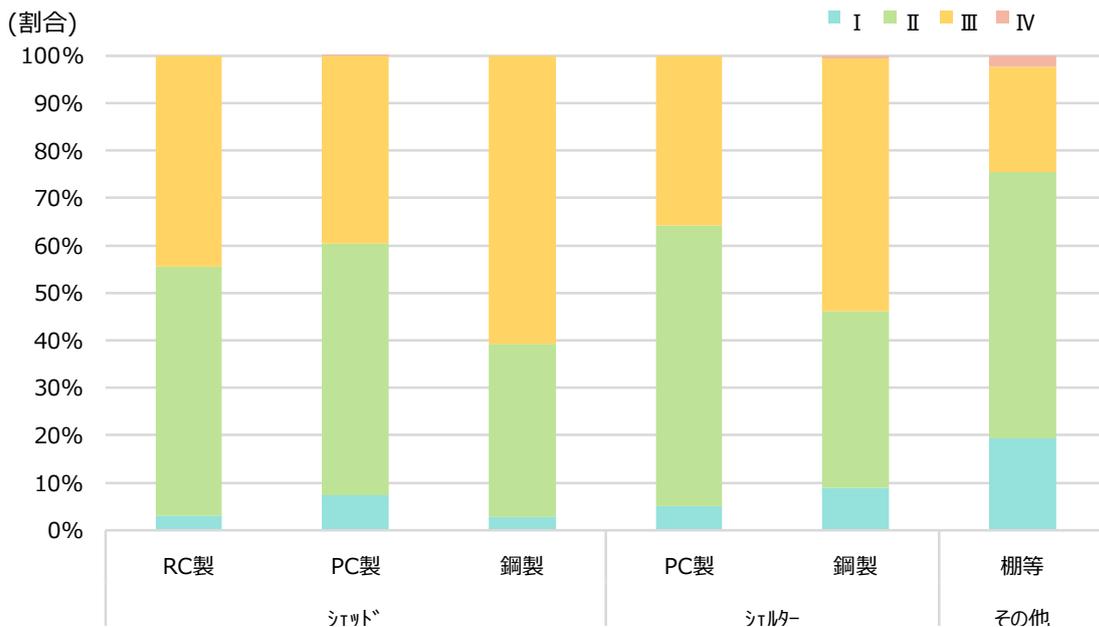


図 2. 2. 43 材質別の判定区分割合（全国）

3) 管理者ごとの判定区分

- 管理者ごとの材質別の判定区分の分布を以降に示す(図 2.2.44~2.2.51)。

①国

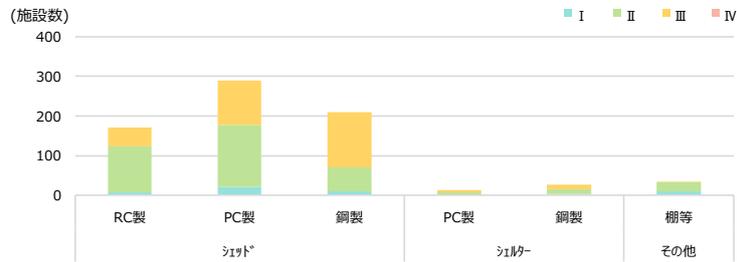


図 2.2.44 材質別の判定区分別施設数 (国)

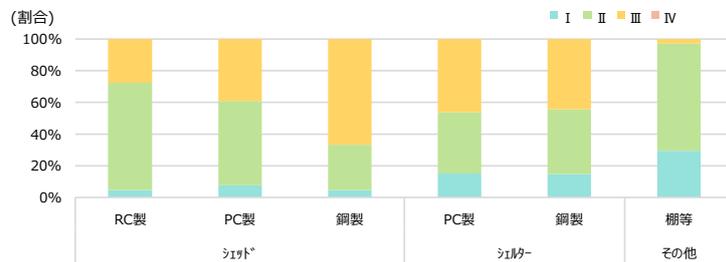


図 2.2.45 材質別の判定区分別割合 (国)

②高速道路会社

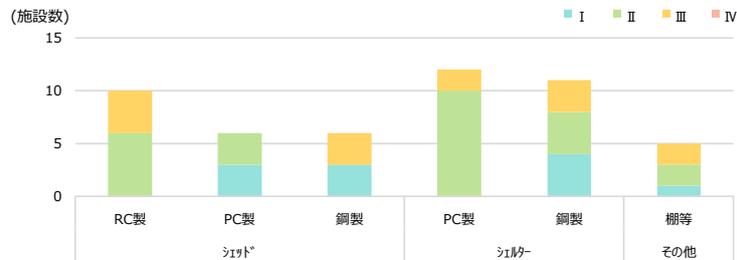


図 2.2.46 材質別の判定区分別施設数 (高速道路会社)

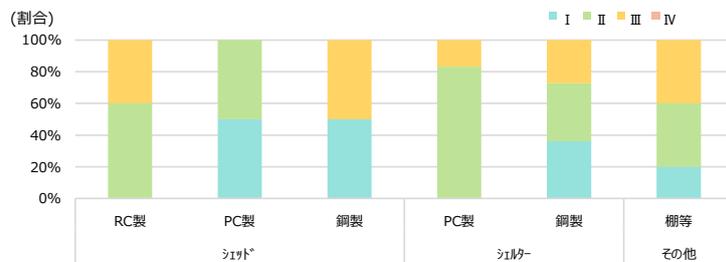


図 2.2.47 材質別の判定区分別割合 (高速道路会社)

③都道府県・政令市等

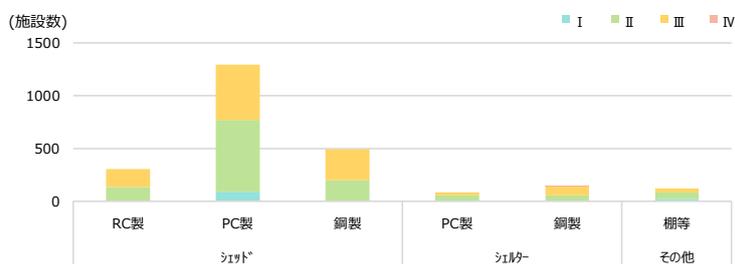


図 2.2.48 材質別の判定区分別施設数 (都道府県・政令市等)

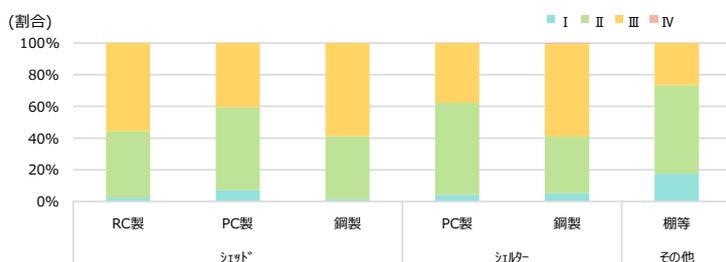


図 2.2.49 材質別の判定区分別割合 (都道府県・政令市等)

④市区町村

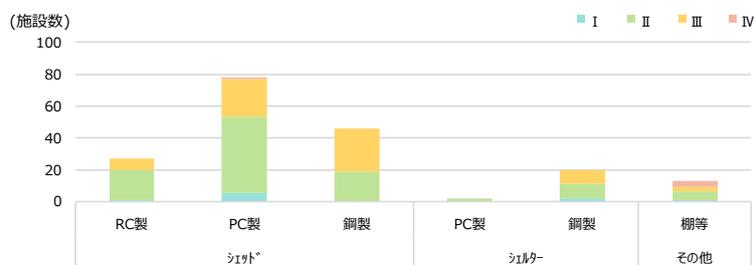


図 2.2.50 材質別の判定区分別施設数 (市区町村)

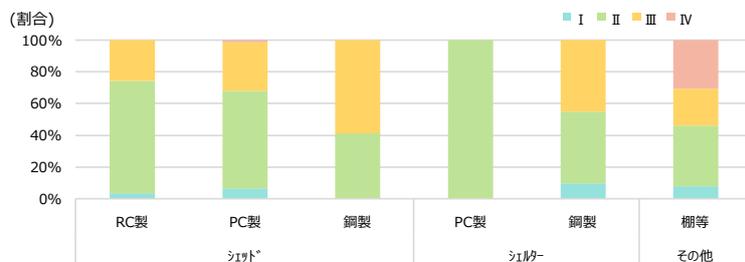


図 2.2.51 材質別の判定区分別割合 (市区町村)